

中小企業動向

 NO. 12
 トピックス

民間シンクタンク等の経済見通しについて

～各機関の見通しの平均は 09 年度▲2.9%、10 年度+1.0%～

民間シンクタンク等 26 機関が公表した経済見通しによると、09 年度の実質 GDP 成長率は平均で▲2.9%と、08 年度実績▲3.2%よりもマイナス幅は若干縮小するものの、2 年連続のマイナス成長が見込まれている。

10 年度の実質 GDP 成長率は平均で+1.0%と、世界経済の回復に従って 3 年ぶりのプラス成長に転ずる見通しとなっている。

〔図表 1〕 民間シンクタンク等 26 機関の GDP 成長率見通し（総括表）

（前年度比：％）

	08年度 (実績)	09年度 (予測)			10年度 (予測)		
		最高	平均	最低	最高	平均	最低
名目 GDP	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 4.2	2.0	0.2	▲ 1.9
実質 GDP	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 3.5	2.0	1.0	▲ 0.1
民間最終消費支出	▲ 0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 1.1	1.2	0.4	▲ 0.5
民間住宅投資	▲ 3.1	▲ 10.7	▲ 14.8	▲ 18.9	4.9	1.3	▲ 3.4
民間設備投資	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 16.2	▲ 19.9	4.7	0.9	▲ 4.1
政府最終消費支出	0.3	2.9	1.4	0.4	2.8	1.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 4.4	25.9	18.8	13.4	4.3	▲ 6.1	▲ 17.5
財・サービスの輸出	▲ 10.2	▲ 11.9	▲ 15.2	▲ 17.4	12.8	7.3	3.0
財・サービスの輸入	▲ 3.7	▲ 10.6	▲ 13.9	▲ 17.1	7.1	3.5	0.6
内需寄与度	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 3.3	1.8	0.4	▲ 0.8
外需寄与度	▲ 1.2	0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	1.5	0.6	0.0

（資料）内閣府及び各機関の公表資料より当公庫総合研究所作成

09 年度の実質 GDP 成長率見通しは平均で▲2.9%と 2 年連続のマイナス

8 月 17 日に 09 年 4-6 月期の GDP 統計（一次速報値）が内閣府から公表され、09 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は季節調整済前期比で 0.9%（年率 3.7%）となり、5 四半期ぶりのプラス成長に転じた。

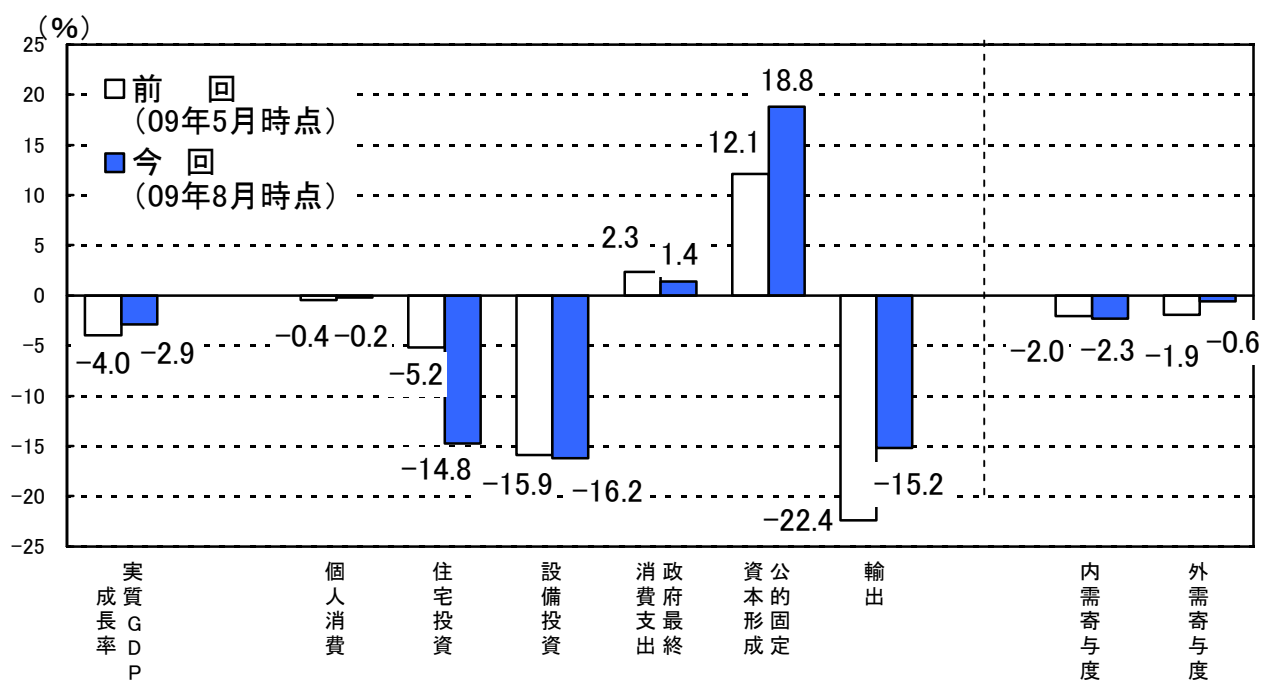
需要分野別では、個人消費が 0.8%と 3 四半期ぶりに増加に転じた一方、設備投資が▲4.3%と 5 四半期連続の減少となり、住宅投資も▲9.5%と 2 四半期連続の減少となった。輸出は 6.3%と 5 四半期ぶりに増加に転じ、輸入は▲5.1%と 2 四半期連続の減少となった。内外需別の寄度をみると、内需は▲0.7%と 5 四半期連続の減少となった一方で、外需は 1.6%と 5 四半期ぶりに増加に転じた。

09年4-6月期のGDP統計を受けて民間シンクタンク等26機関が公表した経済見通しによると、09年度の実質GDP成長率見通しは平均で▲2.9%と、08年度実績▲3.2%（過去最低の成長率）よりもマイナス幅は若干縮小するものの、2年連続のマイナス成長となる見通しとなっている（図表1、各機関の予測については末尾記載の参考図表参照）。

①昨秋以降の世界的な景気後退に対応した急激な生産・在庫調整が進展し反転局面に入ったこと、②中国政府による大規模な経済対策によって同国やアジア向け輸出が持ち直し傾向にあること、③わが国政府による過去最大規模の経済対策が下支え効果を発揮していること等から、生産・輸出・消費関連の国内経済指標に底打ち感が出つつあり、国内景気は09年1-3月期を底として最悪期は脱したとの認識が共有化されつつある。

このような状況下で09年4-6月期GDP成長率がプラスに転じたにも関わらず、09年度見通しが▲2.9%とマイナス成長となるのは、一見すると奇異に思われるかも知れない。これは、08年度後半の経済成長率の低下が急激であったことから、09年度の「成長率のゲタ」（09年4-6月期以降の各四半期GDPが09年度を通じて前期比ゼロ成長となった場合に達成される年度成長率）が▲4.2%と大幅なマイナスとなったためである。「成長率のゲタ」を考慮すると、▲2.9%の見通しは、年度内での成長率で1%を上回るプラス成長を意味している。

[図表2]09年度の成長率に関する前回予測との比較



(資料) 各機関のホームページ等より当公庫総合研究所作成

今回の見通しを前回見通し（09年5月）と詳細に比較すると、内需の寄与度が低下しているのに対して、輸出の底打ちから外需の寄与度が上昇している点が特徴的である。内需については、09年4月に策定された過去最大規模の「経済危機対策」等によって公的固定資本形成、定額給付金・エコカー補助・家電エコポイント等によって個人消費がそれぞれ底上げされた一方で、住宅投資及び設備投資が下方修正されている。

09年米国経済は18年ぶりのマイナス成長となるも、10年はプラス転換

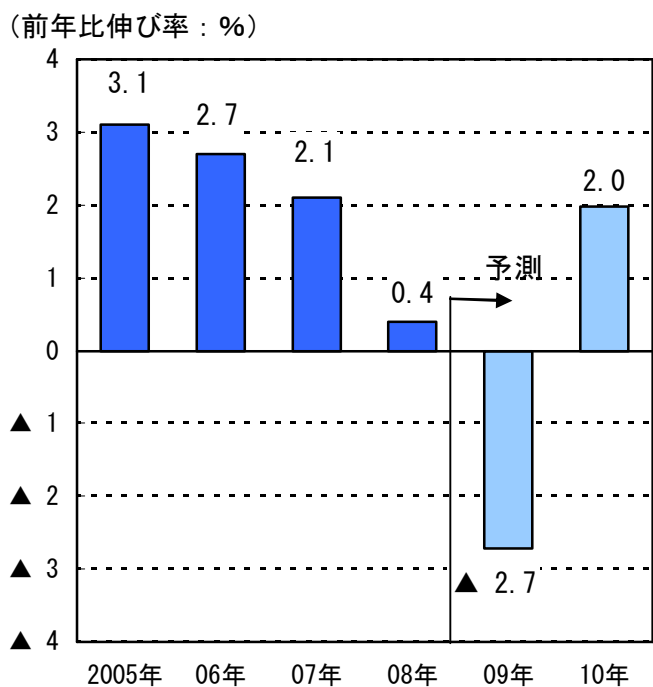
米国経済については、09年4-6月期の実質GDP成長率（8/27改定値）が前期比年率換算で▲1.0%（09年1-3月期▲6.4%）となり、戦後初の4四半期連続マイナス成長となったものの、マイナス幅は大幅に縮小しており、底入れ感が出つつある。株価をはじめとして各種経済指標に下げ止まり感が出、住宅市場も底入れの兆しがうかがわれ、金融危機も最悪期は脱したとの安心感が広がりつつある。

一方で、住宅ローン債権の延滞額増加が続き、商業用不動産関連の不良債権問題が新たにクローズアップされつつあり、財政赤字の大幅な拡大等も先行き不透明要因として残存している。

各機関とも本格的な景気回復には、時間を要するとみているが、FRBの金融緩和策や政府の大型景気対策等の効果が浸透するにつれて、09年後半以降、徐々に持ち直すとの向きが多い。

米国の実質GDP成長率見通しは、予測を公表している22機関の平均で、09年が▲2.7%（全機関がマイナス成長を予測）、10年が+2.0%（全機関がプラス転換を予測）となっており、09年は91年の▲0.2%以来、18年ぶりとなるマイナス成長となるも、10年はプラスに転ずると目されている（図表3）。

[図表3] 米国の実質GDP成長率の推移



(資料) 各機関の公表資料をもとに当公庫総合研究所作成

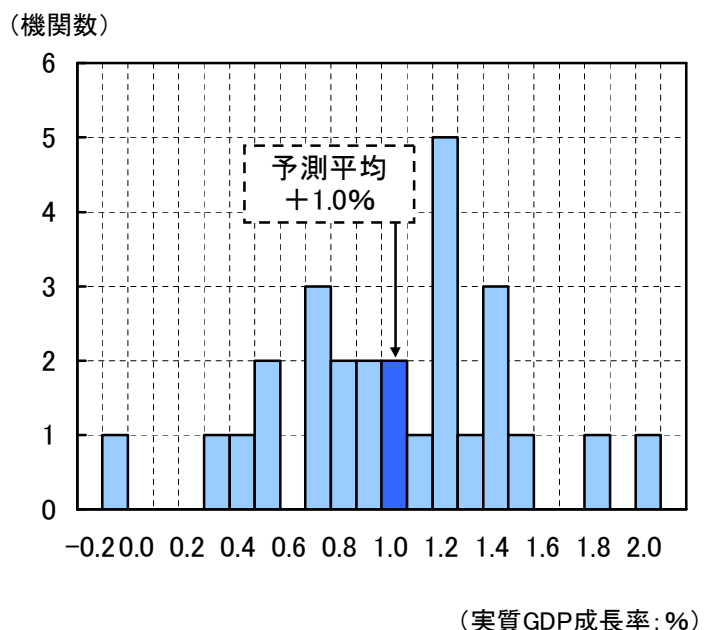
10年度は+1.0%と3年ぶりにプラス成長に転ずるも回復感は逆に弱まる

各機関の見通しをみると、10年度の実質GDP成長率は平均1.0%（最高2.0%、最低▲0.1%）となっており（図表1）、相当のばらつきがあるが（図表4）、26機関のうち25機関が成長率のプラス転換を予想している（参考図表）。

3年ぶりのプラス成長に転ずるものの、10年度は09年度とは逆に「成長率のゲタ」を考慮すると年度内での成長率はゼロから若干のプラス程度である。

本格的な回復には、個人消費、設備投資、住宅投資等の民需の自律的な回復が必要であるが、個人及び企業を取り巻く雇用・収益環境は厳しく、本格回復は10年度後半以降に予想される世界経済の回復を待つことになると見る向きが多い。

[図表4] 10年度の実質GDP成長率見通しの分布状況



(資料) 各機関の公表資料をもとに当公庫総合研究所作成

[参考図表] 各機関のGDP成長率見通し

機 関 名	実質GDP成長率		名目GDP成長率	
	09年度	10年度	09年度	10年度
新光総合研究所	▲ 2.2	1.2	▲ 2.9	0.2
第一生命経済研究所	▲ 2.5	1.2	▲ 2.9	0.4
ニッセイ基礎研究所	▲ 2.6	1.2	▲ 3.5	▲ 0.1
三菱UFJ証券	▲ 2.6	1.8	▲ 2.6	2.0
富士通総研	▲ 2.6	1.2	▲ 2.5	0.8
BNPパリバ証券	▲ 2.6	0.4	▲ 3.2	▲ 1.0
ゴールドマンサックス証券	▲ 2.6	1.4	▲ 3.1	0.9
野村證券金融経済研究所	▲ 2.7	0.5	▲ 3.2	▲ 0.6
大和総研	▲ 2.8	1.0	▲ 3.0	0.5
日本総合研究所	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 1.9
信金中金総合研究所	▲ 2.8	2.0	▲ 3.0	2.0
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	▲ 2.9	0.7	▲ 4.2	▲ 0.1
三菱東京UFJ銀行	▲ 2.9	1.4	▲ 3.6	0.7
明治安田生命保険	▲ 2.9	0.7	▲ 3.6	0.0
富国生命保険	▲ 2.9	1.5	▲ 3.7	0.2
三菱総合研究所	▲ 3.0	1.1	▲ 3.5	0.2
中央三井トラスト・ホールディングス	▲ 3.0	0.8	▲ 2.7	0.3
日本経済研究センター	▲ 3.0	1.4	▲ 3.1	0.4
農林中金総合研究所	▲ 3.0	0.9	▲ 3.7	0.1
東レ経営研究所	▲ 3.0	0.7	▲ 2.6	▲ 0.2
モルガンスタンレー証券	▲ 3.0	0.3	▲ 2.6	0.4
みずほ総合研究所	▲ 3.1	0.5	▲ 3.3	▲ 0.5
大和証券SMB C	▲ 3.1	1.2	n. a.	n. a.
住友信託銀行	▲ 3.2	1.3	▲ 2.8	0.7
浜銀総合研究所	▲ 3.3	0.9	▲ 3.1	0.2
ドイツ証券	▲ 3.5	0.8	▲ 4.0	0.2
各機関平均	▲ 2.9	1.0	▲ 3.2	0.2
最 高	▲ 2.2	2.0	▲ 2.5	2.0
最 低	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 1.9

<参考>

経済動向試算（09年7月1日内閣府試算）	▲ 3.3	n. a.
日本銀行	▲3.7~▲3.0	0.6~1.1

（資料）内閣府、日本銀行及び各機関の公表資料より当公庫総合研究所作成

日本銀行の数値は、「政策委員会金融政策決定会合（2009年7月）」における政策委員の大勢見通し

（注） 図表中の単位は、いずれも前年度比増減率（単位：％）

（森岡 功）

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>